



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月29日

上場取引所 東 大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)

コード番号 8512 URL http://www.osf.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長 (氏名) 西山 剛 TEL 06-6233-4510

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	840	△40.1	△141	—	△46	—	27	△78.2
22年3月期第1四半期	1,403	—	33	—	149	—	124	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	75	—	—
22年3月期第1四半期	3	41	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	224,296	14,701	14,701	6.6	320	07		
22年3月期	293,666	15,382	15,382	5.2	332	94		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 14,701百万円 22年3月期 15,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		3	00	3	00
23年3月期	—									
23年3月期 (予想)			0	00	—		3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,200	△15.2	50	39.6	150	△12.1	150	△49.1	4	10
通期	4,800	△6.4	350	△7.1	600	△1.1	600	6.2	10	67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	37,000,000株	22年3月期	37,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	440,521株	22年3月期	440,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	23年3月期1Q	36,559,562株	22年3月期1Q	36,559,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
22年3月期	—	0 00	—	14 00	14 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	14 00	14 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)のわが国経済につきましては、輸出の増加や生産の持ち直しによる企業収益の改善などを背景に、緩やかながらも自律的回復に向けた動きが窺われました。しかしながら、先行きについては、依然として雇用情勢に厳しさが残るほか、世界経済の下振れ懸念があるなど、不透明感が払拭できない状況にあります。

株式市況についてみますと、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、欧州での財政・金融不安の高まりに伴うNYダウの下落などから下落商状を辿り、5月下旬には3ヵ月半ぶりに1万円台を割り込み、その後も世界経済に対する先行き不安や円高の進行などから概ね軟調に推移、6月末には年初来安値を更新する展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は増加傾向を辿り、5月中旬には7ヶ月ぶりに1,000億円台を回復するなど堅調に推移しました。

こうした中で、当社ではリスク管理等の観点から運用資産内容の見直しのさらなる徹底に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は840百万円(前年同期比40.1%減)となりました。営業収益の減収が営業費用の減少及び一般管理費の削減効果を上回ったため、営業損益は141百万円の損失(前年同期は営業利益33百万円)、経常損益は46百万円の損失(前年同期は経常利益149百万円)となりました。四半期純損益は、特別利益として償却債権取立益を計上したことなどにより、27百万円の黒字(前年同期比78.2%減)を確保しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産額は224,296百万円と前事業年度末に比べて69,369百万円減少しました。これは、借入有価証券代り金の減少が主因です。

一方、負債総額は209,595百万円と前事業年度末に比べて68,688百万円減少しました。これは、短期借入金が大幅に減少したことによるものです。

この間、純資産額は14,701百万円と前事業年度末に比べて680百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて710百万円増加し、820百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,084百万円の収入超(前年同期120,702百万円の支出超)となりました。収入の主な内訳は借入有価証券代り金の減少額62,961百万円、コールマネー等の純増加額57,300百万円、税引前四半期純利益21百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額120,900百万円や利息の支払額154百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、60百万円の支出超(前年同期77百万円の支出超)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、313百万円の支出超(前年同期102百万円の支出超)となりました。これは、主に配当金の支払額305百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、いずれも変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820	3,109
有価証券	4,998	28,495
営業貸付金	84,686	77,472
借入有価証券代り金	75,485	138,447
その他	6,846	6,321
貸倒引当金	△2,409	△2,348
流動資産合計	173,428	251,499
固定資産		
有形固定資産	447	468
無形固定資産	909	945
投資その他の資産		
投資有価証券	49,162	40,435
その他	534	503
貸倒引当金	△186	△186
投資その他の資産合計	49,510	40,752
固定資産合計	50,867	42,167
資産合計	224,296	293,666
負債の部		
流動負債		
コールマネー	69,500	12,200
短期借入金	92,900	213,800
コマーシャル・ペーパー	16,000	1,000
貸付有価証券代り金	13,564	27,360
未払法人税等	14	30
賞与引当金	101	67
その他	4,680	10,690
流動負債合計	196,760	265,148
固定負債		
長期借入金	12,100	12,100
退職給付引当金	344	308
役員退職慰労引当金	119	210
その他	271	517
固定負債合計	12,835	13,135
負債合計	209,595	278,284

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,229
利益剰余金	6,165	6,458
自己株式	△131	△131
株主資本合計	14,263	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	825
評価・換算差額等合計	437	825
純資産合計	14,701	15,382
負債純資産合計	224,296	293,666

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	1,403	840
営業費用	707	341
営業総利益	696	499
一般管理費	663	641
営業利益又は営業損失(△)	33	△141
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	92	80
その他	22	18
営業外収益合計	120	98
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益又は経常損失(△)	149	△46
特別利益		
償却債権取立益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
有形固定資産除却損	—	0
環境対策費	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	—	6
税引前四半期純利益	149	21
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	22	△7
法人税等合計	24	△5
四半期純利益	124	27

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	149	21
減価償却費	133	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△890	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	△91
受取利息及び受取配当金	△1,124	△806
支払利息	224	153
有形固定資産除却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加)	7,232	9,705
営業貸付金の増減額(△は増加)	△22,160	△7,247
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	31,752	62,961
コールマネー等の純増減(△)	54,800	57,300
短期借入金純増減額(△は減少)	△235,000	△120,900
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	35,000	15,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△568	△13,796
貸借取引担保金の増減額(△は減少)	△1,620	268
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少)	300	△2,600
長期借入金の増減額(△は減少)	9,300	—
役員賞与の支払額	—	△22
その他	1,134	280
小計	△121,490	477
利息及び配当金の受取額	1,068	767
利息の支払額	△268	△154
法人税等の支払額	△12	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,702	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△3
無形固定資産の取得による支出	△78	△57
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△94	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,882	710
現金及び現金同等物の期首残高	121,293	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	411	820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。